

琉大人第1455号  
平成21年2月17日

琉球大学教授職員会会長

星野英一

国公労琉球大学労働組合委員長

石川敏文

琉大病院職員労働組合執行委員長

宮良いづみ

殿

琉球大学長

岩政輝男

(公印省略)

要求書に対する回答について

2007年11月12日付けで要求のありました標記のことについて、別紙のとおり回答します。

**1. 米軍機の琉球大学上空飛行の禁止を求める。**

本学としては、キャンパス上空を飛行とすることに対し、著しく学習環境に影響することから非常に遺憾なことで認識している。騒音に関して、特に入試日には、沖縄防衛施設局に申し入れを行っている。今後、騒音（基地）問題は沖縄県全体の問題であることから、関係機関（自治体等）とも連携しながら、上空飛行及び騒音に関するデータを集約し、しかるべき態度を示していきたい。

なお、本件研究者によれば、正確なデータを得るには、千原キャンパス・上原キャンパスのそれぞれの建物の屋上に設置して、24時間体制で観測することが望ましいとされている。従って、本学の工学部環境建設工学科の研究者から年間を通した騒音データをお願いしており、その結果を踏まえて対応したい。

参考：現在提供された工学部教員から得た測定データ)

観測地点：工学部2号館5F屋上・・・別紙1, 2, 3)

- ①平成20年1月20日（日）0時～1月21日（月）0時（平成20年度センター試験）
- ②平成20年1月25日（金）0時～1月26日（土）0時
- ③平成20年8月21日（木）17時～8月22日（金）17時

## 2. 「琉大事件」に係る学生除籍処分問題に関する提案

本件は平成 20 年 9 月 16 日 (水) 付け沖縄タイムス報道を論拠にしていることを前提に提案されているものと認識している。従って、本件について、問題点等を整理すると、ホーウッド書簡 (手紙) だけで、外圧に屈したとか、琉球大学が CIC や米国民政府と退学処分について協議したと結論づけるには、第二次琉大事件の調査の際に明らかにしたように時系列的にみても無理があると思われる。本件は、本学法文学部教授がミシガン州立大学公文書館で入手されたホーウッド書簡もあり、本件についてもそれ以上の事実は確認できないことを申し添えます。

ついでには、平成 20 年 9 月 16 日 (水) 付け沖縄タイムス報道で新里理事 (副学長) が発言したように新事実の資料 (ホーウッド書簡以外) があるなら、その資料に基づき調査することとしたい。

3. 学内教育研究環境の課題として、以下の点について

(1) 平成 21 年度予算編成方針 ……別添資料 1 (学内財務部 HP 参照)

(2) 人件費削減計画 (案) ……別添資料 2

「行政改革の重要方針 (平成17年12月24日閣議決定)」と文科省国立大学法人支援課の「総人件費改革の実行計画に関する情報提供」(平成 18 年 2 月 2 日)を受けて、他省庁、政府系機関同様に国立大学法人も平成 18 年度～ 22 年度間の 5 年間で「総人件費総額の5%以上の削減」が義務づけられています。ここでの「総人件費」とは、常勤役員報酬および常勤職員給与 (基本給, 諸手当, 超勤手当) に相当する「常勤人件費」です。

この政府方針を踏まえて、本学では中期計画・目標期間中に「概ね4% (平成18年度～21年度) の削減計画を明記し、平成 18 年 3 月 6 日開催役員会、平成 19 年 1 月 26 日開催役員懇談会で別紙資料 2 のとおり「人件費削減方針と年度計画」を決定した。

なお、平成 16 年度から開始している運営交付金の削減 (効率化係数 1%, 附属病院経営改善係数 2%) とは異なり、今回は「常勤人件費」の削減を義務づけられており、従来実施してきた施設経費や研究費などの削減では対応できない状況であることを理解願いたい。

(3) 学長特別政策経費配分方針 ……別添資料 1 (学内財務部 HP 参照)

(4) 外部資金獲得インセンティブ経費配分方針 ……別添資料 3 (学内財務部 HP 参照)

4. 法文学部教授のセクシャル・ハラスメント裁判に関して

本件については、大学で適切に対応することとしている。